

生産体制・技術確立支援事業（新品種・新技術の確立支援事業）に関する事業評価票

事業実施主体名	新品種・新技術等 の内容	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況		具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成29年	目標年 令和2年		
滋賀県	収益性の高い大粒系ブドウ「シャインマスカット」の生産振興	平成30年度	1つ以上の新品種・新技術等について、産地・実需者のニーズ等を反映した生産技術が確立・導入されている。	栽培面積 74a	栽培面積 325a	生産技術を確立するため、関係機関と連携して技術実証などの活動に取り組んだ。また、生産技術の産地への導入や「シャインマスカット」の生産拡大に向けては、県域で研修会を開催するとともに、栽培の手引きを作成し現地指導で活用して取り組んだ。	シャインマスカットの生産技術が向上し、良品質のブドウ生産可能となった。また、収益性が高い品種のため、生産者意欲を高めることができ、甲賀地域に新たな産地を形成しており、成果目標は達成したものと評価できる。
滋賀県	中山間地域における加工向けリンドウ産地の育成	平成30年度	1つ以上の新品種・新技術等について、産地・実需者のニーズ等を反映した生産技術が確立・導入されている。	産地形成 —	産地形成 甲賀地域（1JA） 東近江地域（1JA） 湖北地域（2JA）	生産技術を確立するため、関係機関と連携して技術実証やマーケティング調査などの活動に取り組んだ。また、生産技術の産地への導入やリンドウの生産拡大に向けて、県域で研修会を開催して産地形成の誘導を行うとともに、栽培マニュアルを作成し現地指導に取り組んだ。	リンドウ栽培マニュアルおよび獣害対策マニュアルの作成と、それをもとにした技術普及および生産拡大に向けた手引書の作成により、新規でも取り組みやすい品目となり、栽培者数が増加した。これにより、3地域（4JA）において新たに産地を形成しており、成果目標は達成したものと評価できる。
奈良県	四季成り性イチゴの生産技術の導入	平成30年度	1つ以上の新品種・新技術等について、産地・実需者のニーズ等を反映した生産技術が確立・導入されている。	四季成り性イチゴの導入 —	四季成り性イチゴの導入 天川村 10a	試験栽培による栽培適性評価、生産者、実需者を交えた試食会、意見交換会により品種を絞り込み、栽培の手引きを作成するとともに、生産の安定化に向けて天敵を利用した害虫防除等の技術を導入した。	天川村において、イチゴ品種「信大BS8-9」が導入され、10a栽培しており、成果目標は達成したものと評価できる。

和歌山県	浮皮の発生を軽減する'きゅうき'の栽培管理方法確立による産地化推進	平成30年度	1つ以上の新品種・新技術等について、産地・実需者のニーズ等を反映した生産技術が確立・導入されている。	栽培面積 8.6 ha	栽培面積 13.8 ha	「きゅうき」の適地導入と高品質安定生産を進めるため、関係機関と連携しながら苗木の生育や果実の品質調査結果のデータをもとにマニュアルを作製し管内農業者に配布（1,000部）するとともに、個性化商品の開発については簡易貯蔵により40日程度の品質保持が可能であることを確認し、実需者からの評価も得た。今後、年末から年明けの個性化商材として売り出していける可能性を見いだした。	有田地域の「きゅうき」の栽培面積を令和29年から令和2年に5.2ha拡大している。また、年末から年明けの個性化商品としての販売も実施しており、成果目標は達成したものと評価できる。
大阪ワイナリー協会	醸造用デラウェアの栽培技術と夏季高温に対応した系統の特性解明	平成30年度	1つ以上の新品種・新技術等について、産地・実需者のニーズ等を反映した生産技術が確立・導入されている。	醸造用デラウェア栽培契約 — 赤ワイン醸造用の育成系統 品種登録申請中「大阪R N-1」	醸造用デラウェア栽培契約 3件 赤ワイン醸造用の育成系統 府内ワイナリー4社に苗木配布	省力的な醸造用ブドウ栽培を普及するため、ワイン用に最適なデラウェアの栽培技術の確立を図り、栽培マニュアルを作成した。また、温暖化による醸造用ブドウの着色不良対策として、品種登録申請中の「大阪R N-1」（育成系統）を普及するため特性把握調査や醸造試験、ワイン特性等の把握を行い、実需者や生産者に普及のための情報を提供した。	醸造用デラウェアは、ワイナリーと生産者との栽培契約を令和2年に新たに3件締結した。また、赤ワイン醸造用の育成系統は、大阪府立環境農林水産総合研究所で育苗した苗を自らブドウを生産する府内ワイナリーに配布し、現地での栽培を開始しており、成果目標は達成したと評価できる。

産地技術導入支援事業（新技術導入広域推進事業）に関する事業評価票

事業実施主体名	新技術の内容	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況							具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 23 年	目標年 平成 27 年	改善計画実施結果 (H28年度)	改善計画実施結果 (H29年度)	改善計画実施結果 (R2年度)	目標値	達成率		
京都府	覆い下茶の品質が向上する新たな茶用被覆資材の省力被覆技術の確立	24年度	開発資材を導入した農家数の増加	0 戸	5 戸	2 戸	1 戸	10戸	15 戸	67%	左記の目標のために以下の取組を行った。 ・改良型被覆方法の評価、分析、修正 ・現地実証試験の検討、実施 ・現地研修会の開催 ・技術マニュアルの作成	改良を加えた新資材により導入は進んだものの、軽量化に課題が残り、成果目標は達成できていない。成果目標を達成していないことから、目標達成に向け、さらなる新素材の改良を図ることを含んだ改善計画を提出させる。

産地技術導入支援事業（新技術導入広域推進事業）に関する事業評価票

事業実施主体名	新技術の内容	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況							具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 24 年	目標年 平成 27 年	改善計画実施結果 (H28年度)	改善計画実施結果 (H29年度)	改善計画実施結果 (R2年度)	目標値	達成率		
京都府	大型捕獲装置の導入・普及によるニホンジカ捕獲技術の確立	25年度	大型捕獲装置によるニホンジカ捕獲数	1.5 頭/回	1.1 頭/回	1.4 頭/回	1.1 頭/回	2.4 頭/回	2.3 頭/回	113%	左記の目標のため以下の取組を行った。 ・新技術導入検討会、現地検討会の開催 ・新技術の実証地の設置 ・新技術導入効果の分析、評価 ・技術マニュアルの作成 ・成果発表会の開催	採餌の仕方の徹底、大型捕獲装置の有効利用等を実施し、目標を達成されており、効果的に事業が実施されたものと評価する。

産地技術導入支援事業（新技術導入広域推進事業）に関する事業評価票

事業実施主体名	新技術の内容	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況					具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 23 年	目標年 平成 28 年	改善計画実施結果 (令和2年度)	目標値	達成率		
京都府	京都府育成新品種「京夏ずきん」及び機械化体系の導入による丹波黒大豆エダマメ産地拡大に向けた技術確立	24年度	「京夏ずきん」、「紫ずきん」の作付面積の増加	66.7 ha	68 ha	76 ha	100 ha	27%	左記の目標のため以下の取組を行った。 ・生産マニュアルに基づく展示圃設置 ・生産技術検討会の開催 ・首都圏市場等での市場評価の検証 ・機械化体系導入に伴う経営指導	大規模生産者を中心に、両品種を組み合わせる収穫期の分散による栽培面積の拡大、長期連続出荷を推進し、作付け面積は増加したものの、成果目標は達成できなかった。成果目標を達成していないことから、収穫・調製作業の省力化に向けた取組を含んだ改善計画を提出させる。

産地技術導入支援事業（新技術導入広域推進事業）に関する事業評価票

事業実施主体名	新技術の内容	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況						具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 24 年	目標年 平成 28 年	改善計画実施結果 (平成30年度)	改善計画実施結果 (令和2年度)	目標値	達成率		
京都府	丹波黒大豆の土壌改善を図り、収量性を向上させるマメ科緑肥の利用と普及	25年度	①ヘアリーベッチ栽培・すき込み面積 ②ヘアリーベッチすき込みによる収量性（慣行比）	① 0 ha ② - %	① 6.5 ha ② 100 %	① 9.3 ha ② 100 %	(① 10 ha) ② 120 %	(① 10 ha) ② 120 %	(① 100 %) ② 100 %	左記の目標のため以下の取組を行った。 ・実証展示ほ設置検討会の開催 ・現地検討会の開催 ・技術マニュアルの作成 ・成績検討会の開催	②収量性の向上を図るため、元肥の併用や発生に対応し適切な病害虫防除を徹底し、目標を達成されており、効果的に事業が実施されたものと評価する。

(別紙)

産地収益力向上支援事業（新技術導入広域推進事業）に関する事業評価票

事業実施主体名	新技術の内容	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況						具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 23年	目標年 平成 28 年	改善計画実施結果 (平成30年度)	改善計画実施結果 (令和 2 年度)	目標値	達成率		
兵庫県	有機質肥料利用技術	24年度	有機質肥料利用技術（化学肥料・農薬5割以上減）を導入した水稻・大豆作付面積	1, 164ha	2, 579ha	2, 368haha	2, 561ha	3, 150ha	81%	後作物の窒素減肥を可能とする緑肥作物（ヘアリーベッチ等）利用技術や、側条施肥等による省力化も考慮した有機質肥料利用技術などについて技術マニュアル等を作成し、環境創造型農業に適合する施肥技術の普及を図る。	作付面積は増加しているものの、成果目標は達成できていないことから、目標達成に向け環境創造型農業に適合する施肥技術の普及を図ることを含んだ改善計画を提出させる。

持続的生産強化対策事業のうち有機農業推進総合対策のうち有機農業推進体制整備交付金の評価一覧

	事業名	事業実施主体名	対象作物・畜種名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況			評価機関名	農産局農業環境対策課	委員所見欄
						目標値	目標年 R2年度	達成率	具体的な 取組内容	農林水産省農産局、政策統括官、地方農政局(北海道農政事務所、内閣府沖縄総合事務局)の評価所見	
	有機農業推進体制整備交付金	滋賀県	—	令和2年度	1 有機農業指導員の育成 19人 2 国際水準の有機農業の普及に向けた指導活動の推進 (1)有機農業に関する実態調査の実施 1回 (2)有機JAS講習会の開催 2回 (3)栽培技術講習会の開催 3回 (4)有機農業指導員による現地指導 45回 (5)有機JAS認証取得の手引きの作成 1回 (計52回)	1 19人 2 (1)1回 (2)2回 (3)3回 (4)45回 (5)1回 (計52回)	1 19人 2 (1)1回 (2)2回 (3)3回 (4)47回 (5)1回 (計54回)	1 100% 2 103%	1 有機農業指導員の育成 2 国際水準の有機農業の普及に向けた指導活動の推進	設定した全ての成果目標を達成している。	
	有機農業推進体制整備交付金	京都府	—	令和2年度	1 有機農業指導員の育成 5人 2 国際水準の有機農業の普及に向けた指導活動の推進 (1)有機農業に関する実態調査の実施 1回 (2)栽培技術講習会の開催 2回 (3)有機農業指導員による現地指導 10回 (計13回)	1 5人 2(1)1回 (2)2回 (3)10回 (計13回)	1 15人 2(1)1回 (2)3回 (3)13回 (計17回)	1 300% 2 130%	1 有機農業指導員の育成 2 国際水準の有機農業の普及に向けた指導活動の推進	設定した全ての成果目標を達成している。	
	有機農業推進体制整備交付金	兵庫県	—	令和2年度	1 有機農業指導員の育成 14人 2 国際水準の有機農業の普及に向けた指導活動の推進 (1)有機JAS講習会の開催 2回 (2)有機農業指導員による現地指導 5回 (計7回)	1 14人 2 (1)2回 (2)5回 (計7回)	1 14人 2 (1)2回 (2)5回 (計7回)	1 100% 2 100%	1 有機農業指導員の育成 2 国際水準の有機農業の普及に向けた指導活動の推進	設定した全ての成果目標を達成している。	

生産システム革新推進事業（GAP体制強化・供給拡大事業）
（販路拡大等を目指したGAPの普及推進事業）に関する事業評価票

事業実施 主体名	事業実施 年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況				地方農政局長等の意見
			基準年 （計画策定時）	目標値	目標年における 実績値 （令和2年）	達成率	
神戸市	28年度	「こうべ版GAP」認定者数の増加	0名	20名	37名	185%	成果目標については、達成されている。

農業生産工程管理推進事業交付金（平成30年度）に関する事業評価票

事業実施主体	事業内容	目標値 (H30)	実績 (R 2)	達成度	評価	地方農政局長等の意見
京都府	指導体制の構築	GAP指導員の 新規育成数 15名	30	200%	A	GAP認証の新規取得経営体数について、 成果目標を達成していない。 認証取得に向けて引き続き生産者への 働きかけを行うよう指導するとともに、 目標達成に向けた改善計画を策定させる。
	GAP認証の 取得拡大	GAP認証の新 規取得経営体 数 45経営体	8	18%	D	
大阪府	指導体制の構築	GAP指導員の 新規育成数 38名	35	92%	B	GAP指導員の新規育成者数及びGAP認証 の新規取得等経営体数について、成果目 標を達成していない。 指導員確保に向けた取組と認証取得に 向けた生産者への働きかけを引き続き行 うよう指導するとともに、目標達成に向 けた改善計画を策定させる。
	GAP認証の 取得拡大	GAP認証の新 規取得経営体 数 20経営体	2	10%	D	
兵庫県	指導体制の構築	GAP指導員の 新規育成数 56名	56	100%	A	いずれの成果目標についても達成して いる。
	GAP認証の 取得拡大	GAP認証の新 規取得経営体 数 20経営体	20	100%	A	

奈良県	指導体制 の構築	GAP指導員の 新規育成数 20名	28	140%	A	いずれの成果目標についても達成して いる。
	GAP認証の 取得拡大	GAP認証の新 規取得経営体 数 13経営体	19	146%	A	
和歌山 県	指導体制 の構築	GAP指導員の 新規育成数 15名	16	107%	A	GAP認証の新規取得経営体数について、 成果目標を達成していない。 認証取得に向けて引き続き生産者への 働きかけを行うよう指導するとともに、 目標達成に向けた改善計画を策定させ る。
	GAP認証の 取得拡大	GAP認証の新 規取得経営体 数 4経営体	2	50%	C	

G A P 取組・認証拡大推進交付金（平成31年度）に関する事業評価票

事業実施主体	目的	目標値 (H30)	実績 (R 2)	達成度	評価	地方農政局長等の意見
滋賀県	指導活動の推進	G A P 指導 農業者数 3 0 経営体	5 5	1 8 3 %	A	いずれの成果目標についても達成している。
	認証の取得拡大	G A P 認証の 新規取得経営 体数 7 経営体	7	1 0 0 %	A	
京都府	指導活動の推進	G A P 指導 農業者数 1, 024 経営体	2 5 1	2 4 %	D	GAP指導農業者数について、新型コロナウイルス感染症の影響により対面での普及活動が制限されたことから、成果目標を達成していない。 このため、GAP指導農業者数について、改善計画の作成・提出を求め、計画終了後に再評価を実施する。
	認証の取得拡大	G A P 認証の 新規取得経営 体数 1 5 経営体	3 1	2 0 7 %	A	
大阪府	指導活動の推進	G A P 指導 農業者数 7 0 経営体	2 1	3 0 %	D	新型コロナウイルス感染症の影響により対面での普及活動が制限されたことから、GAP指導農業者数及びGAP認証の新規取得等経営体数について、成果目標を達成していない。 このため、改善計画の作成・提出を求め、計画終了後に再評価を実施する。
	認証の取得拡大	G A P 認証の 新規取得経営 体数 3 7 経営体	5	1 3 %	D	

兵庫県	指導活動の推進	GAP指導員の新規育成数 219名	228	104%	A	いずれの成果目標についても達成している。
	認証の取得拡大	GAP認証の新規取得経営体数 9経営体	9	100%	A	
奈良県	指導活動の推進	GAP指導農業者数 231経営体	206	89%	B	GAP指導農業者数について、新型コロナウイルス感染症の影響により対面での普及活動が制限されたことから、成果目標を達成していない。 このため、GAP指導農業者数について、改善計画の作成・提出を求め、計画終了後に再評価を実施する。
	認証の取得拡大	GAP認証の新規取得経営体数 1経営体	1	100%	A	

国際水準GAP普及推進交付金（令和２年度）に関する事業評価票

事業実施主体	目的	目標値 (H30)	実績 (R2)	達成度	評価	地方農政局長等の意見
滋賀県	指導活動 の推進	GAP指導 農業者数 30経営体	30	100%	A	いずれの成果目標についても達成している。
	認証の取得等支援	GAP認証の 取得経営体数 2経営体	2	100%	A	
京都府	指導活動 の推進	GAP指導 農業者数 135経営体	159	118%	A	いずれの成果目標についても達成している。
	認証の取得等支援	GAP認証の 取得経営体数 2経営体	2	100%	A	
兵庫県	指導活動 の推進	GAP指導 農業者数 97経営体	129	132%	A	いずれの成果目標についても達成している。

奈良県	指導活動 の推進	G A P 指導 農業者数 1 5 8 経営体	1 5 8	1 0 0 %	A	いずれの成果目標についても達成して いる。
	認証の取 得等支援	G A P 認証の 取得経営体数 2 経営体	3	1 5 0 %	A	
和歌山 県	指導活動 の推進	G A P 指導 農業者数 3 経営体	3	1 0 0 %	A	いずれの成果目標についても達成して いる。
	認証の取 得等支援	G A P 認証の 取得経営体数 1 経営体	1	1 0 0 %	A	